

巻頭言

巷には、100年に一度とかの経済恐慌関連のニュースが満ち溢れている。あきれたもので、その原因とされる、いわゆる金融経済とか、株式資本主義とか、そんな米国発の新自由主義経済の考え方を、当時グローバリゼーションとたたえ、宣伝したマスコミが、今度は一転して、それによって引き起こされた格差や派遣労働等の批判の嵐を巻き起こしている。そんなことは少し考えれば当時から予想できたはずなのに、もともと思考停止状態で時流に乗って報道することが得意の、日本のマスコミは、今度は振り子が逆に振れたかのようにその逆の論調に明け暮れている。

そんな軽薄な風潮はマスコミに限らない。マスコミに登場する経済学者とか、経済評論家とかも、そんな巷の風潮に合わせて、当時の主張を自己批判したり、逆の主張をしたりと、めまぐるしく変節する。そもそも経済学とは、与えられた枠組みのなかで最大の成果を生み出すような制度を設計するものだと言わなければならない。そんな学者さえない。

宇宙的スケールで地球や生命や人類の変遷を見ている我々からすれば、そんな世間に媚を売って研究費を稼ぐ行為は、なんともやりきれない思いもする。しかし、昨今の学界や、国立大学法人化後の各大学の路線も、その本質は全く同じようなものである。100年の計を計るべき学問の府が、毎年その進捗状況が評価されるような仕組みを喜んで受け入れ、あたかもそれが社会への貢献であるかのように、学界や学内の体制をそれに合わせるべく汲々としている現状は、後世いずれ批判される時がくるだろう。

とはいえ、他に批判の目を向ける前に、我々の側にも反省すべき点は多々ある。仕組みは仕組みとして、その中で生きていかなければいけない以上、それに対処した行動をするのはやむを得ない。問題はそれに埋没することなく、そのなかで100年の計に相当するような、長期的視点で研究や教育を考えていかねばならないということだ。それがどんなものかは、個人が考えることで、ここでは敢えてその例を述べない。しかし、そのように考え、実践しているか否かは、その人の生き様を見ていれば、おのずからわかるものだ。国や大学に頼るのみではなく、結果を伴うような仕組みを自ら考え、行動しなくては、このような時代に学問の未来は切り開けない。惑星科学のような学問はまさに今、そのような試練に直面している。しかし、そのような認識を持つ若手研究者の数は少ない。それがこの学問分野の最大の弱点ともいえる。

松井 孝典(東京大学)